

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社エンビプロ・ホールディングス
【英訳名】	ENVIPRO HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 富和
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地の19
【電話番号】	0544-58-0521(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 竹川 直希
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地の19
【電話番号】	0544-58-0521(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 竹川 直希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
売上高 (千円)	8,431,094	8,731,320	32,538,454
経常利益 (千円)	222,476	287,121	1,001,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	138,466	192,533	685,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,595	165,253	717,549
純資産額 (千円)	7,334,372	7,859,795	7,928,154
総資産額 (千円)	14,179,614	15,625,859	14,464,408
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.42	29.76	105.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.22	29.07	104.12
自己資本比率 (%)	50.3	48.8	53.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

株式会社東洋ゴムチップの株式の取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、株式会社ユー・エス・エス（以下「U S S」という。）の完全子会社である株式会社カークエスト（以下「カークエスト」という。）が会社分割（新設分割）により、廃ゴムのリサイクル及びゴム製品製造販売事業を承継させる株式会社東洋ゴムチップを設立し、カークエストに割り当てられた新設分割設立会社の株式を剰余金の配当としてU S Sが全株式を取得したうえで、当社が新設分割設立会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを目的とする株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、鉄鉱石、石炭等の商品市場の下落及び価格の安い中国の半製品輸出が増加したことで期首の24,500円(東京製鐵岡山海上特級価格)から当第1四半期連結会計期間末において17,000円まで大きく下落いたしました。非鉄金属相場についても全般的に下落いたしました。このような環境の中、リサイクル資源を集荷・生産する各工場での事業においては、相場下落によりリサイクル資源の集荷が低調に推移したことに加え利鞘が縮小し収益が悪化いたしました。しかしながら、鉄スクラップ輸出においては、コンテナでの東南アジアへの小口販売で安定的な収益を計上したほか、中古車及び中古自動車部品の販売及び太陽光発電所の開発等の資源相場に左右されない事業の収益が拡大いたしました。

これらの結果、売上高は8,731百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は253百万円(前年同期比108.7%増)、経常利益は287百万円(前年同期比29.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、15,625百万円（前連結会計年度末比1,161百万円の増加、8.0%増）となりました。流動資産は7,291百万円（前連結会計年度末比402百万円の増加、5.8%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が240百万円、商品及び製品が281百万円、仕掛品が975百万円減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によります。固定資産は8,334百万円（前連結会計年度末比758百万円の増加、10.0%増）となりました。これは、建設仮勘定が264百万円、出資金526百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,766百万円（前連結会計年度末比1,229百万円の増加、18.8%増）となりました。流動負債は6,456百万円（前連結会計年度末比1,057百万円の増加、19.6%増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が366百万円減少しましたが、短期借入金が1,303百万円増加したこと等によります。固定負債は1,310百万円（前連結会計年度末比172百万円の増加、15.2%増）となりました。これは、長期借入金が188百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,859百万円（前連結会計年度末比68百万円の減少、0.9%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上192百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払161百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,540	6,468,540	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,468,540	6,468,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		6,468,540		704,994		604,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,700	64,677	
単元未満株式	普通株式 840		
発行済株式総数	6,468,540		
総株主の議決権		64,677	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,415	3,367,237
受取手形及び売掛金	1,501,756	1,260,947
商品及び製品	2,285,846	2,004,013
仕掛品	975,776	-
原材料及び貯蔵品	112,154	105,899
繰延税金資産	46,131	61,208
その他	437,497	530,823
貸倒引当金	44,635	38,702
流動資産合計	6,888,943	7,291,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,576	2,793,229
減価償却累計額	1,531,272	1,556,709
建物及び構築物（純額）	1,245,304	1,236,520
機械装置及び運搬具	6,633,029	6,751,645
減価償却累計額	5,789,629	5,850,428
機械装置及び運搬具（純額）	843,399	901,216
土地	2,078,024	2,078,248
建設仮勘定	390,922	655,018
その他	345,397	352,875
減価償却累計額	275,226	281,539
その他（純額）	70,171	71,335
有形固定資産合計	4,627,822	4,942,339
無形固定資産		
のれん	270,493	176,453
その他	58,577	58,420
無形固定資産合計	329,071	234,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,632	1,330,389
出資金	1,190,785	1,717,185
繰延税金資産	44,406	52,051
その他	112,709	74,553
貸倒引当金	48,962	16,959
投資その他の資産合計	2,618,571	3,157,219
固定資産合計	7,575,464	8,334,432
資産合計	14,464,408	15,625,859



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,372	657,312
短期借入金	2,874,124	4,177,596
1年内返済予定の長期借入金	420,738	408,061
リース債務	106,838	108,823
未払法人税等	237,440	121,280
賞与引当金	38,559	115,144
その他	697,679	867,783
流動負債合計	5,398,752	6,456,002
固定負債		
長期借入金	302,581	491,135
リース債務	253,878	235,984
退職給付に係る負債	195,970	202,241
資産除去債務	98,233	98,452
その他	286,837	282,247
固定負債合計	1,137,500	1,310,061
負債合計	6,536,253	7,766,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,304,994	1,153,536
利益剰余金	5,617,037	5,718,090
自己株式	27	27
株主資本合計	7,626,999	7,576,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,176	41,410
為替換算調整勘定	23,688	10,173
その他の包括利益累計額合計	78,864	51,583
新株予約権	222,290	231,617
純資産合計	7,928,154	7,859,795
負債純資産合計	14,464,408	15,625,859

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	8,431,094	8,731,320
売上原価	6,898,779	7,370,706
売上総利益	1,532,315	1,360,614
販売費及び一般管理費	1,411,057	1,107,512
営業利益	121,258	253,101
営業外収益		
受取利息	914	915
受取配当金	717	828
為替差益	38,192	-
持分法による投資利益	58,153	28,457
受取賃貸料	5,441	8,385
業務受託料	3,626	1,688
消費税差額	-	18,867
その他	4,325	6,866
営業外収益合計	111,371	66,009
営業外費用		
支払利息	7,917	6,839
支払手数料	2,139	1,789
為替差損	-	23,081
その他	94	279
営業外費用合計	10,152	31,989
経常利益	222,476	287,121
特別利益		
固定資産売却益	10,178	645
受取保険金	222	1,333
その他	55	-
特別利益合計	10,456	1,979
特別損失		
固定資産除却損	270	0
固定資産売却損	-	1,693
貸倒引当金繰入額	14,265	-
災害による損失	2,407	-
特別損失合計	16,942	1,693
税金等調整前四半期純利益	215,990	287,407
法人税、住民税及び事業税	106,946	112,359
法人税等調整額	29,422	17,485
法人税等合計	77,523	94,874
四半期純利益	138,466	192,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,466	192,533

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	138,466	192,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,446	13,765
為替換算調整勘定	11,681	13,514
その他の包括利益合計	15,128	27,280
四半期包括利益	153,595	165,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,595	165,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少するとともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	157,153千円	128,342千円
のれんの償却額	16,277 "	12,812 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,974	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響については、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円42銭	29円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,466	192,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	138,466	192,533
普通株式の期中平均株式数(株)	6,464,955	6,468,495
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円22銭	29円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	61,600	154,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、株式会社ユー・エス・エス（以下「ＵＳＳ」という。）の完全子会社である株式会社カークエスト（以下「カークエスト」という。）が会社分割（新設分割）により、廃ゴムのリサイクル及びゴム製品製造販売事業を承継させる下記の会社（以下「新設分割設立会社」という。）を設立し、カークエストに割り当てられた新設分割設立会社の株式を剰余金の配当としてＵＳＳが全株式を取得したうえで、当社が新設分割設立会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを目的とする株式譲渡契約を締結いたしました。

１．株式取得の理由

当社グループは資源リサイクル事業を展開しており、事業領域の拡大を経営戦略の重要な柱と位置付けております。新設分割設立会社は当社が持ち合わせていない廃ゴムに関するリサイクル技術及びゴムチップ等(弾性舗装材)のゴム製品の製造技術を有しており、技術の共有及び顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断し、子会社化することを決議いたしました。これにより当社グループは資源リサイクル事業の商材を広げ、幅広い顧客ニーズに対応したサービスを提供し、総合リサイクル事業の実現に向けて取り組んでまいります。

２．異動する子会社の概要

(１)	名称	株式会社東洋ゴムチップ	
(２)	所在地	群馬県前橋市粕川町深津1573番地	
(３)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 之弘	
(４)	事業内容	廃ゴムのリサイクル事業	
(５)	資本金	100百万円	
(６)	設立年月日	平成27年10月1日（分割効力発生日）	
(７)	大株主及び持株比率	株式会社ユー・エス・エス 100.0%	
(８)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	取締役4名、監査役1名が当該会社の取締役、監査役を兼任しております。
		取引関係	該当事項はありません。

３．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(１)	異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合 0%）	
(２)	取得株式数	2,000株（議決権所有割合 100.0%）	
(３)	取得価額	新設分割設立会社の普通株式	920百万円
		アドバイザー費用等	2百万円
		合計	922百万円
(４)	異動後の所有株式数	2,000株（議決権所有割合 100.0%）	

４．日程

(１)	取締役会決議日	平成27年8月3日
(２)	株式譲渡契約締結日	平成27年8月3日
(３)	株式譲受実行日	平成27年12月1日（予定）

５．今後の見通し

本件株式の取得により、新設分割設立会社は平成28年6月期の当第2四半期連結会計期間末から連結の範囲に含める予定であります。

２ 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。